平成 30 年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議結果概要

日　時：平成 30 年５月 30 日（水）13:30-16:30
場　所：奥州地区合同庁舎分庁舎３階大会議室
出席者：〇委員 18 人中 10 人　　委員名簿　次のとおり
〇県南局　局長、副局長、各部長等
議　題：(1)　平成 29 年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び平成 30 年度の重点施策の推進方針について
(2)　次期総合計画の策定について

No.	重点施策	氏名	職業等	備考
1	雇用・労働環境	高橋　信一	アイシン東北　生産管理部係長・労働組合執行委員長	
2	雇用・労働環境	笠井　健	北良(株)　代表取締役社長、北上アカデミー　講師	
3	ものづくり・伝統産業	髙橋　寛	(株)横川目電業　代表取締役 職業訓練法人北上職業訓練協会　会長	
4	ものづくり・伝統産業	伊藤　純子	(株)伊藤染工場　代表取締役社長、富士大学　評議員	欠席
5	観光	小野寺　仁	(株)平泉観光レストセンター　代表取締役社長 平泉町観光協会　理事	欠席
6	食産業	石川　聖浩	(有)一関ミート　代表取締役社長	欠席
7	農業	及川　久仁江	奥州市農業委員、地域循環プロジェクトマイム奥州代表	
8	農業	髙橋　真悟	JA 岩手県青年組織協議会　会長 農業組合法人アースコネクト　理事	欠席
9	農業	照井　照子	ビーフレディースきたかみ　副会長 (株)西部開発農産　総務部門担当者	
10	林業	京谷　朱美	遠野地方森林組合　総務課長 岩手県森林組合職員連盟女性部会　会長	欠席
11	社会資本の整備	海鋒　徹哉	白金運輸(株)　代表取締役社長 新星興産(株)　代表取締役社長	
12	地域づくり	宇津野　泉	(社)花泉福祉会花泉保育園　副園長 日本保育協会岩手県支部　理事	欠席
13	地域づくり	松岡　静久	障害者支援施設虹の家　施設長 岩手県社会福祉士会　理事	
14	安全なまちづくり	佐々木　信行	高田工業(株)　代表取締役社長 (一)岩手県建設業協会青年部連絡協議会　会長	
15	環境	川田　昌代	岩手県環境アドバイザー	欠席
16	若者・女性	佐藤　隆治	(一)花巻市体育協会 はなまきスポーツコンベンションビューロー事務局長	
17	若者・女性	千葉　真弓	(財)北上市文化創造	
18	若者・女性	松村　淑子	(有)メガネの松村　常務取締役	欠席

1　開会（高橋副局長）

２　県南広域振興局長挨拶（細川局長）

３　議題

（１）平成 29 年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び平成 30 年度の重点施策の推進方針について

〔鈴木経営企画部長〕

【資料№.２―１及び３により説明】

〔質疑、意見交換〕

◇観光の振興

〔小野寺仁委員〕

（当日欠席　事前送付のあった意見について事務局から紹介）

・長年の念願であった花巻台北桃園県の定期便化が決定し、官民一体となったセールスが実を結び、大変うれしく思っている。今後は定期便が長く定着できるようインバウンドはもちろん、アウトバウンドの増に向けた県民へのＰＲも含めて息の長い施策を検討して欲しい。

・岩手県北バスが運行する仙台空港松島平泉線の定期バスも今年５月から花巻空港に延伸し、２つの地方空港を結ぶ利便性の高いバスとして徐々に認知、利用ともに増加している。７月末頃に岩手県北バスの協力施設の皆様と冬の三陸と岩手県南、盛岡を含めたセールス、ＰＲに台北を訪問する予定。

・県南地域の企業には台湾出張だけでなく、桃園空港をハブとした海外出張の利用についてもＰＲをお願いしたい。

〔海鋒徹哉委員〕

・桃園空港への便の活用という話があったが、ぜひ台湾と岩手県の往来が多くなることを期待したい。もう一つ、花巻空港に就航しているＪＡＬがある。ＩＬＣの誘致に県を挙げて取り組んでいて、世界から岩手、岩手から世界を見た時に桃園空港がハブには恐らくならない。仙台空港ではＡＮＡが成田とのトランスファー便を飛ばしている。海外出張で、仙台まで行って、仙台からアジア、北米等に出張に出かけるが、非常に便がいい。ＡＮＡの便を使うと、仙台空港で手荷物を預けると、そのまま目的地で荷物が出てくる。

・すみ分けとして考えた場合、ＪＡＬで羽田とのトランスファーの便を飛ばしていただくと世界中と、国の施策で羽田が国際空港化拡大をしているので、将来を考えた場合にはＪＡＬと岩手県が連携していくのはすごくいいのではないか。岩手から海外に行く人がどの程度いるかはわからないので、使い勝手の話だが、ＩＬＣを誘致するという考え方でいくと世界から岩手を俯瞰的に見たほうがいいので、一つのポイントとして押さえると、県民の利便性が高まり、世界からおいでいただく方々の利便性も高まるのではないか。

・国際便とつなぎＡＮＡが仙台から飛ぶと片道 5,000 円で、往復１万円。普通に飛ぶと

往復で４万6,000円ぐらいが国際線に乗るとそのぐらいディスカウントになる。全国的に国際空港とハブ化しているところはそういうふうに使っていると思うので、活用して欲しい。

〔笠井健委員〕

・羽田と花巻の便があれば確かに外とのアクセスは改善されると思うが、一方で航空機は行きと帰りの便の充足率が鍵になるので、今は岩手から出ていくよりインのほうが多い気がするので、岩手から出ていく人を増やさないと難しいと思う。私も実現するとありがたいが、両面セットで岩手から海外に行くその需要をつくり出すことが必要。

・関連で、３番の観光振興の部分は台湾を主に国際観光の振興と書かれているが、台湾に絞っている理由は何か。

〔鈴木経営企画部長〕

・海外から岩手へのお客様で圧倒的に多いのが台湾なので、当面台湾を中心に考えている。他はまだやらないということではないが、一番多い台湾を中心に取り組んでいる。

・県で海外事務所を展開している雲南省、まだ数では多くないが、香港、タイからのインバウンドのお客様が岩手県に増えていると聞いているので、徐々に視野に入ってくると思っている。

〔笠井健委員〕

・その国の中であればタイが次の重点対象になるのではないか。日本人もたくさん行くし、観光をビジネスにしているところが非常に多いようで、タイにターゲットを絞って成功している県もあると聞いているので、幾つかの国を並行して海外にＰＲする、動画、パンフレット、そういったものを複数のターゲットに絞ってやっていくとうまく観光資源を使えるのではないか。

◇雇用・労働環境　　ものづくり産業

〔高橋信一委員〕

・資料№.２―１に管内の高等学校の教員及び云々と書いてある。情報交換等開催とあるが、具体的にどういうことをやっているのか。ただ会社を見学するだけなら意味があるのかと感じる。

・先生も企業の見学というのは非常にいい。以前、高校の先生を対象に企業の安全活動のプレゼンをしたことがあり、やりとりさせてもらった中で、会社の中でやっていることをわからない先生がほとんどで、質問が飛び交った。いい機会であり、ぜひ今後も続けて欲しい。

〔鈴木経営企画部長〕

・管内の高校教員を対象とした企業見学会は、昨年度は奥州、北上、一関の３カ所で行っている。高校の就職担当の先生も含め、管内の企業を知らない先生が多く、どういう企業があって、どういうことをやっているかを知っていただかないと地元就職が進

まないので、企業を実際に見て、理解を深めてもらうという取組を始めた。今まで送り込んでいた先だけとなってしまいがちなので、新たなところも見ていただきたい。
・高校生の地元就職を進めるには先生、保護者の理解が必要なので、高校教員に対しては今のような見学会やっていて、昨年度から保護者向けに学校のＰＴＡ活動の場等を通じた企業紹介をスタートした。今年度も３校でやる予定。

〔高橋寛委員〕
・北上では、有効求人倍率が２に近い状態が続いている中、東芝メモリが進出し、新卒ではない 270 名の求人がスタートしている。新卒も、最終的には 1,200 ほどの規模で求人とのこと。
・先日、四日市市を視察してきたが、自動車産業は裾野が広いのに比較して、ＩＴの仕事はほとんど裾野らしきものがなく、装置産業とか、メーカー的な方々の仕事はあるようだが、地元の人が関われる仕事は、生活部分ではタクシー、食材の提供等は当然あるが、それ以外で地元労働者が、働けるような仕事は余り期待しないほうがいいというイメージを持って帰ってきた。
・製造業中心の話になるが、北上で就職する高校の新卒者が 300 名強。その中で地元に残るのが 200 名位しかいない中、それをはるかに上回る、１桁も違う求人を望んでいる状況に地元企業は新卒者の採用は無理という諦めムード。
・秋田は地元志向が強いので、秋田に工場を計画している企業も何社かあるし、労働人口が減るので、来てくれるのは半分迷惑と考えている企業もあり、取引がないところはむしろライバルが増えると感じている。労働人口が少ない中で、賃金が高止まりし、自分たちもそれに追いついて賃金を払っていけるのか不安というのが現状。
・外国人労働者を入れているところはあるが、３年でやっと慣れた頃に帰国してしまい、花巻空港の利用促進ではないが、ＡＳＥＡＮの国々というのはこれからの国なので、現地に工場をつくったほうがいいのではないか、タイ、ベトナム等が有望じゃないかという話も聞こえてくる。
・四日市も 20 年かけてここまできて、外のメーカーも入れると１万人が働いているが、唯一見えるメリットは、固定資産税が増えたこと。装置１台で数億するものが、５年で減価償却する。デメリットは１日３回大渋滞が起きる。３交代制なので、その時間帯に従業員が一斉に入れ替わるので渋滞を引き起こしている、そんなにメリットを期待しないほうがいいと、向こうの会頭、副会頭に言われて、もろ手を挙げて喜んでという話ではないとも感じた。
・県も対応は考えていると思うが、ものづくりはやっと不景気を抜け出してきたところに冷や水を浴びせられ、不安感が蔓延しているのが今の北上のものづくりというか、労働状況。東芝は、北上だけがターゲットではなく、岩手県だけで集めるわけでもないと、東芝の工場は全国に 10 カ所ぐらいあるから、100 人ずつ異動すれば 1,000 人になると言っていて、労働人口を全部東芝メモリが持っていくということではないとのことだが不安であり、それに対する対策を聞きたい。

〔飛鳥川副局長兼首席ＩＬＣ推進監〕

・大きな意味合いからすると岩手の経済の活性化は、まずは製造業、そして卸・小売、が牽引をしてきたというのは、データ上も明らか。その強いところをさらに伸ばしていきたいというのが県の一つの施策で、確かに誘致合戦なので、海外とも争うが、会社サイドも人間力、岩手であればこういう仕事ができるという中で、立地を決定したものと思っている。
・一方で、人手の部分については、企業が新規の工場を建てるとなると、人が集まらないからやめるというのは当然予定をしていないわけで、当初は全国から集めて立ち上がって、そして 10 年、20 年かけて地元の方たちを入れていって、将来的にはオール地元というイメージをされていると思う。
・高校生も、多少給料がいい製造業が来たにしろ、トレンドとして工場の中で働く仕事を希望する生徒ばかりなではなく、多様性があり、トータルで、就職も個人の自由というところもある。
・県では、秋田、青森、そして北海道も見据え、北海道は人口が大体 550 万いて、割合的に働く世代が多いが、そういう人たちが今までは愛知、東京に出ていった。それが近いところにとどまっていただく、これは政策的に誘導する必要があると思う。６月から宮古と室蘭、フェリー航路が就航するが、車で来て、こちらで１年やって、お盆、正月には車で帰るような、東北、北海道を一円として産業集積の中心が奥州や北上であればいいというのが県の大きな狙い。
・県内全域が１倍を超えている、誰も経験したことのない人手不足になるので、官民挙げて、やれる手を打って、地元の企業もしっかりと就職先として選んでもらう取組が必要。

◇農林業の振興

〔及川久仁江委員〕

・奥州市でも基盤整備がどんどん進められている中、田畑は立派になっていくが、これから人口が減っていく中で、そこを担う人をどう育てていくか、私たち地域住民としては、明日が見えないと思うのが日常で、地域の人たちが立ち上がらなくてはいけないし、それを支える市、県とのつながりをこれからつくっていきたいという中で、色々活動をしているが、うまく協働できていないと、前も言った気がするが、もっとコミュニケーションがとれるような取組をして欲しいと感じている。

〔照井照子委員〕

・「農林業の振興・地域農業を力強く牽引する経営体の育成」で、農地集積・集約化の取組を平成 30 年度に新規でやってくということで安心しているが、まず、ほ場整備を強く政策として取り組んでいただきたい。
・高齢化、後継者不足で、宣伝しなくても作業受託、農地を借りて欲しいという問い合わせが、年間 20～30ha ほど来る。頼まれても、大きな機械を使っているので、ほ場に行く際に畦畔や進入路を崩してしまうこともあり、貸していただいた方ではなく、周りから苦情が来る。小さいほ場には入れないので、受入れを断ることもある。頼んできた方は他に受皿がないので、そこが耕作放棄地になり、地域農業は守っていけない

のではないかと感じている。

・現在弊社の管理面積が 1,000ha 程度。10ha の団地にしても、100 カ所回らなければいけないので、集約化を進め、ぜひ地域の農業を守っていけるようにして欲しい。

〔前田副局長兼農政部長〕

・担い手や地域を支える人がしっかり働けるような農業にしていかなければならない、そのための基盤としてほ場整備をしっかりと進めていかなければならない、また中心となる方だけが農業・農村を守るのではなく、それ以外の方々もどうすればそこで暮らしていけるか、大きく言えば３つの御指摘があった。

・農業経営をしていくには、西部開発農産のような個別の大規模経営体と、集落全体で組織をつくって守っていくスタイルの両方があるが、地域で条件に応じ、どういった形がいいのか、そのために必要なほ場整備をどうしたらいいかを話し合っていただきながら、それに沿った整備を進めている。ここ１、２年、これまでの倍程度のほ場整備の予算が県南地域、特にこの胆江地域に来ているので、このチャンスを逃さず、基盤をつくっていきたい。

・一方で、北上、花巻は大規模な個別の担い手の方がいるので、そこと集落営農組織とのあつれきがあるというのが実態。西部開発農産のように 1,000ha も広域でやっていると、ほ場がかなり分散しているので、担い手の方々同士でほ場を少し調整しながら、できるだけ団地化していくということも北上をモデルにして進めているので、担い手同士の話合いの場も必要。

・担い手と言われる方以外にも草刈り作業等を担っていただく方がいて初めて集落全体としてコミュニティーが維持できるので、そういった方々に対する対策もしっかりしていきたい。それは農業でなくても、女性のグループ活動や高齢者の方々が活躍する場をつくっていくとか、６次産業化で付加価値をつけながら、小規模な方も収入を得ていく仕組みをつくっていきたい。

・産業と地域政策との両輪は難しい問題だが、地域の方々の中での自分たちの地域をどうするかという話し合いが基本だと思っているので、ほ場整備を契機としてそういった話合いを各地域で進めているので、そこで御意見をいただきながら進めていきたい。

◇子育て環境の整備

〔宇津野泉委員〕

（当日欠席　事前送付のあった意見について事務局から紹介）

・新卒保育者等有資格者、保育士や幼稚園教諭の県内就職の推進について、保育職進路選択セミナーが奥州市で開催されているが、さらに県内幼児教育現場への就職を学生が選択するよう促すための保育養成校での説明会などを実施して欲しい。保育士修学資金貸付制度、保育士就職準備金貸付制度が始まっているようだが、このような制度があることをもっと広く地域及び養成校の学生へ知らせていただき、定員の増など制度強化及び普及推進を進めて欲しい。加えて、潜在保育士など有資格者で、幼児教育現場から離れている人たちの就労サポートもハローワークと連携して行って欲しい。岩手県保育士・保育所支援センターのようなものが県南にあると心強い。

・土日、祝日に安心して親子で遊べる場の充実について、県北にあるいわて子どもの森のような施設が県南にもあればいいが、そのような整備は難しい。であれば土日、祝日でも利用できる子育て支援センターが各市町村にあれば、親子は安心して楽しく触れ合いながら過ごすことができる。豊かな自然環境の中の質の高い幼児教育施設があるのだから、既存センターをさらに活用できるように休日の開館を検討して欲しい。

◇福祉環境の充実　　保育・介護人材の確保

〔松岡静久委員〕

・１月に成年後見制度の利用促進に関する市町村との意見交換会が実施されたが、高齢の方等の支え手が少なくなってきている。例えば高齢者が介護施設に入所する場合、今は親族がいないと後見人をつけなければ受けてくれない。管内では西和賀町で市民後見人の養成講座をやっていて、花巻も始めているが、腰を上げてくれない地域もあり、将来を見据え、地域で支える担い手づくりにもっと力を入れていかなければならない。

・北上の専門学校で保育科と介護科があるが、最近は高校からすぐ入学するのではなく、一旦社会に出て、雇用助成金等で授業料を助成してもらって学ぶ方も増えていて、それでも介護科は定員割れという実情もあり、福祉、介護の現場の人で不足が本当に深刻になってきている。

・医療受診について北上市では、親の会と医師会が協議をして、重度の障がいを持った方の医療受診を予約制で、待ち時間が少なくなる取組を実施して何年かたつ。もう一つの課題が、県南地区には障がい歯科の診療の拠点がない。健診は歯科医師会が積極的にやっているが、実際に麻酔科と連携した取組は、医大の障がい者歯科でないと受けてくれない。医療局と連携しながら、そういった部分の確保も取組を始めていただきたい。北上の医師会、親の会でも署名運動を始めようという話も出始めていて、障がいを持った方たちへも目を向けた施策に見直して、取り組んでいただきたい。

〔藤原保福祉環境部長〕

・成年後見制度については法律により、市町村に成年後見制度の利用促進に関する計画の策定、地域連携のネットワークの整備、中核機関の設置が求められており、市町村が中核的に取り組んでいかなければならないことになっている。県は成年後見制度の担い手の養成研修を県全体でまとめて１回やっているほか、市町村のネットワークづくりの支援として意見交換会を行っている。こういった取組を充実させていくことにより、市町村の取組を県としても支援していきたい。

・介護の人手不足については、修学資金の貸付け、マッチングの支援、潜在的な有資格者の掘り起こし、再就職するための支援などについて全県一括してやっているが、去年、県南局として高校２年生を対象に、奥州で介護の現場を実際に見て体験してもらう事業を行った。アンケートでは進路選択していく上で非常に参考になったという意見が全員からあった。今年は一関と北上と奥州でそれぞれ夏に、全学年を対象に行う。現場を理解していない先生方も多いので、先生方も参加できるように各施設と交渉し、８月に研修会を行う準備を進めており、保育士についても同じ取組をしようと進めて

いる。

・障がい者の歯科医療については、県としても大きな課題として捉えている。歯科医師会と連携しながら県の医療政策室で検討を進めているので、本庁にもそういった需要があるということを伝えたい。

◇社会資本の整備　　（婚活支援）　　スポーツ・文化振興

〔海鋒徹哉委員〕

・雇用環境が特に北上市が大変ということだが、その周辺も非常に大変な状況。東芝が時給を発表し、中小企業は大変な危機感を持っているが、カンフル剤はないので、生産性の向上を考えていかないと、岩手だけでなく、全国的に成り立たなくなってくる。

・道路の整備をすることで生産性が非常に高まる。国道４号を４車線化するということで、自然渋滞が減り、止まらなくてもいい信号が増え、花巻、奥州、金ケ崎、工業団地間で何分縮まると思う、という話もしてきた。４号の４車線化については県を挙げて国にしっかり要望し、関連市町村も、我々事業者も協力していくので、生産性の向上という大きな名目でやって欲しい。人の移動がスムーズになることでそこで働く皆さんのライフスタイルにも影響する。定着率、定住率を上げていくという点でも、道路整備、サービス業の育成は考えていかなければならない。

・資料を見ると高校を卒業して、就職する方の中で県内にとどまる率が五十数％で、県でも目標を立てて、昨年度も達成という資料を見たが、大変いいことだと思う。大手に働く方を供給するようなイメージが地域としてあると思うが、我々中小企業も、ぜひ地元の若者と一緒に企業成長していきたいので、ぜひ地元就職数、率をもっと上げていって欲しい。

・結婚率が下がっていることも子どもが生まれない大きな理由。これは全国的な話だと思うが、恋愛の場がないとよく聞くので、行政の皆さんも含めて恋愛というか、結婚される方が多くなるような取組があるといいと思う。複合的に子育ての環境、医療、結局生活全般の話になってくると思うので、どれか１つだけとはならないが、道路整備でいうと生産性の向上となるが、地域のことを考えるとここに書いてあることは全部大切なことだと思うので、引き続き皆さんと一緒に努力していきたい。

〔佐々木信行委員〕

・社会資本整備は、新しいものは減っていくが、維持管理は間違いなく増えていく。普通に物をつくる仕事であれば、普通の勤務の中で仕事をしていくことができるが、例えば除雪、夜間に事故があれば警察の支援等、花巻では我々業界がやりとりしていて、ほかの産業と比べて休みが少なく、安全を守るためには夜間でも対応しなければならないという厳しい業界になっている。

・業界では担い手を確保・育成することを重点的に考えているが、全ての業種で人手不足で、人の奪い合いになっていることに加え、建設業は大手企業が今まで以上に地方に求人を出して、よりよい条件を提示し、人を中央に引っ張っていくような感じになっている。オリンピックに向けて好景気を反映しているが、この 10 年間で岩手県の建設業に従事している人間は４分の１減り、４分の３になる。今でも除雪業務は、ほぼ

代替がいないでやっている状況。これで本当にこれから 10 年、20 年先まで地域を守っていけるか、人材を確保できるのか危惧している。

・より強いところが人を持っていくという状況で、どうすれば中小、地場の建設業が人を採用できるかと考えると、地元の企業のことをわかってもらうことが大切だと考える。我々は地域を守っていくという責任感や自負、やりがいを持ってやっているので、それをどう子どもたちに伝えられるかと考えたとき、今は専門高校がインターンシップで各会社に来るとき、その生徒さんに対して単に仕事を経験してもらうだけでなく、建設業の意義や意味合いを強く伝えようと今業界としても話をしている。それが一つのきっかけになって地元に就職してもらうことになるが、実際来た生徒に話を聞くと、インターンシップの段階では、進路選択で自分は大手に行きますという生徒さんも相当数いる。そう考えると、中学校時代からもっと地元の会社、地元の仕事ということを意識させていかないと、ますます環境が厳しくなっていくので、小学校、中学校から地域に根差して、地域と関わりを持って仕事をして、顔の見える関係をつくって、自分もこの地域に残って地域を支えていく人間になりたいとか、そういう意識を醸成していかないと本当に厳しいと思っている。なので、小学校、中学校含めて、地元のいろんなことを知ってもらう。できれば地元に残って、地元を支えていきたいと思ってくれるような子供たちを増やしていく。そのためにも大変さを見てもらって、自分もこの町を何とかしていかなければというようなことを積極的に考えて欲しい。

・除雪もそうだが、今は 24 時間何かあれば私のところに電話が来るが、電話を持っていることに対して、対価を発生させていない場合が多い。無償で電話を持たせ、何かあれば連絡するから、何かあってからの対応はお金になるが、担当させていることに甘えているという気がしている。働き方改革と言っているときに、警察、消防、病院、電力、ガスもそうだと思うが、夜間の担当者を夜勤として置いて、何かあればその人たちが動くように、給料が発生しているが、我々の建設業関係には、何かあれば連絡はするが、それに対して費用を見ていない。それを若い人たちは率先してやっていこうと思うのか。今は意識の高い人たちもいて、無償でやっているが、いつまでもそういう体制を維持できるのか。収入につながらない苦労が多いのにやるのか、今までやってきたことを当たり前と捉えず、実際に苦労されている方々が多いので、しっかり見て、考えて、本当に働き方改革するのであれば、グレーなやり方ではなく環境をつくっていかないと、本当に必要なことでもそれをやる人がいなくなるのではないかと危惧しているので、本音を吸い上げて、早いうちに環境整備をしていかなければいけないと思うので、ぜひ検討して欲しい。

〔佐藤隆治委員〕

・花巻市体育協会の「花巻スポーツコンベンションビューロー」で、スポーツ大会、スポーツ合宿を誘致する業務を行っている。今県では「いわてスポーツコミッション」という組織が立ち上がり、北上市で「スポーツリンク」が立ち上がり、スポーツの誘致等により交流人口を増やしていこうという考え方が大きくなってきた。

・花巻では平成 23 年からやっていて、花巻は温泉郷を抱え、約 7,000 名の宿泊能力を有し、団体旅行から個人旅行に移行する中で、有効に活用するためにはスポーツの合宿

等がいいだろうと始めている。昨年、県南局から北上市が委託を受け、旅行会社、スポーツ団体を呼び、市町村の施設を見てもらうという事業をやっていただき、私どもは地域経営推進費を頂戴して花巻で合宿をしたいという大学のクラブの先生等に旅行会社の方と一緒に来ていただいて、スポーツ施設、宿泊施設を見てもらった。東京経済大学の硬式野球部55名が５泊、帝京大学の準硬式野球部70名が８月19日から５泊、一橋大学の剣道部50名が８月16日から６泊７日で決まった。これは、推進費の補助事業でお招きし、全て決定した。やはり百聞は一見にしかずで、見ていただく効果は大きかったと感じている。

・私は平成25年からやっていて、当時は１泊３食で大体6,500円の単価でないと無理だという話だったが、今は逆にスポーツ施設ではなく休むホテルの住環境がすぐれていないとなかなか来ない。単価的には１泊２食で１万円ぐらい。夏の期間なので、一般観光の金額からすると大体７割から８割ぐらいの単価で出してもらって、そのぐらいの金額。競技部、体育会系のクラブの方だと大学からの支援等があるので、少しずつ実態に即した金額で来ていただけるようになっている。

・平成28年の国体までは、前年度までプレ大会、東北大会、全国大会等が目白押しで、入込みも多く、観光庁が示す経済波及効果の算定方式でいった場合、13億、14億と増えて、平成28年度の国体の年に花巻のスポーツによる経済波及効果が15億円と算定されている。ただ、平成29年度は大会もぐっと減り、入り込みもかなり少なくなっている。次の国体まではかなりあるので、少しでも多くの大会を持ってこられるようにＰＲをしていきたい。

・広域でもいろいろと取組をしていただいているので、手をとり合って一緒に進めていきたい。

〔千葉真弓委員〕

・資料の73ページの６番、文化による地域振興について、指標の部分、前回も話したが、若者文化イベントを29年度にして、未来の文化芸術を担う人材の育成を目的としてこのイベントと、それから「まつりフェス！」と「きたかみ駅前ハーモニーフェス」と、２つ事業をしているが、ここにぜひ追加して欲しい指標として、人材育成の事業なので、どれぐらいの若者がどうやって参加して、どう参画して、何を担ったのかというところが肝だと思うので、ぜひ追加したほうがいいと感じた。

・30年度にも若者に関する予算がついているようで、資料№４の２ページ。スポーツに比べて文化の予算は桁違いに低く、残念だと思うが、予算を単純に増やしてという話ではなく、劇作家の平田オリザさんという方が本の中で書いていて、おもしろいと思ったが、スキー場がバブルの頃に比べて大分人が減ってきていて、どの地方でも魅力的な企画をやっているのに人が入らない。平田オリザさんが言うには、それは人口が減ったからスキー場に人が来なくなったのではなくて、スキー場の１泊旅行が文化的に減ってきたから人口が減ったのだと。もちろんそれだけではないことはわかっているが、かつて私たちが若者だった時代、文化祭とか、合唱祭とか、地域のお祭りとか、短期集中型のイベントで盛り上がって、カップルが成立するとか、お互い共感し合って仲間が増えていくということが多かったと思うので、ぜひこの若者の相互交流とか、

そういった部分にもう少しお金を投入していただいて、あと１本、100 万つけば、平田オリザさんを呼んで若者塾ができるとか、難しい予算の調整があると思うが、来年度以降、ちょっと考えていただくと、人が生まれないとか、そういった部分も視点を変えると、文化の部分から切っていくことで少し何か具体的に、お見合いパーティーをやるのももちろんいいと思うが、そういった、何か若者が共感し合うようなものをつくり出して、いろんな企画を調整してお金もとってきて、人もつながって、どんどん実現させていけるような若者が育っていくのではないか。

・例えば同じページに、障がい者の方と介助ボランティアによる体験型イベントと書いてあるが、これを南いわて地域活性化塾の若者にやらせると、ちょっと予算が増え、関わる人も増えて、共生のほうにもメリットがあってというふうに広がる。文化の部分で切り込んでいって、ほかの分野と一緒になることもできるし、あとはイベントを何か企画していくときに、参加者に手当がなくて、ボランティアということがよくあるが、そうすると、ボランティアで参加する人のやりたいことを実現するというイベントに終始しがちで、こうやって社会の課題を解決するようなものにお金を増やして取り組んでいただくと、若者の達成感も増え、お金もある程度の日当は出せるというふうに広がっていくと思う。

〔幸野土木部長〕

・生産性向上を踏まえた国道４号の４車線化等の道路整備の話はまさにおっしゃるとおり、道路整備に当たっては生産性向上も非常に大事なことと捉え、県としても４号の４車線化というのは早期に実施すべきということで、国に対しても毎年重点的に要望している。地域にそれぞれ４車線化に係る協議会等があり、それらの活動とあわせて県も力を入れていきたい。

・縦軸は国道４号だが、広い県土の中で交通ネットワークというのは非常に大事で、横軸も大事だと捉えている。当管内では、国道 107 号は釜石道につながるまでの間、北上から江刺田瀬インターまでの間の 107 号が大事だということで、昨日、そこの築川トンネルが貫通式を迎えることができた。そういった道路の整備も含めて縦軸、横軸、生産性向上を踏まえた道路整備はこれからも力を入れていきたい。

・続いて、佐々木委員から２つ、１つ目は建設業の担い手確保の中で小中学生を含めてという話。高校生になるとある程度進路が決まってしまっているので、小中学生から職業として建設業を意識してもらうことは大事だと考えている。昨年度県南局の経費で、地域の建設業の各支部に協力をいただいてカレンダーをつくった。それを小中高に配布して、建設業のイメージを持ってもらうという活動をした中で、高校の先生から、高校生はもう決まっているので、中学校に力を入れたほうがいいという話があったので、今年は配布部数を中学校にシフトしていきたい。

・また、現場を小学生に見せる見学会に力を入れてやってきた。トンネルの見学会では、トンネルの中のシートにメッセージを一人一人書いてもらって、そのシートをトンネルに張りつけて埋め込んでしまい、小学生の皆さんが書いたメッセージはずっとこのトンネルに残りますということで地域意識というか、記憶に残るような活動もできるだけ工夫しながらやっている。職業選択の中で建設業がイメージされないと思うが、

そういったことを地道に草の根的にやっていくことが大事だと思っている。

・もう一つは除雪の夜間待機の対価を払われるべきというお話で、まさにそのとおりだと思う。我々が除雪、苦情対応等、職員が日中だけではなく夜に電話がくることに非常に大変な思いしているのと同じく、企業の皆様も大変な思いしているのだろうと思う。除雪のそういう課題は昔からあって、すぐに解決できない状態であるのは歯がゆいが、除雪の待機の費用も少しずつ見るようになってきたということで、待機に係る対価の問題も課題として共有していきたい。国にも働きかけなければならない問題と思っているので、本庁にも伝えながら、こういう問題があるということはしっかり把握しておきたい。

〔鈴木経営企画部長〕

・少子化対策、大卒の地元就職については、県内に大学が少ないので、高校を卒業して進学する方が県外へ出てしまうのは、仕方ないとは思うが、卒業した後の就職の選択先として、県内企業を頭に置いて欲しいので、そこは強く取り組まなければいけないと思っている。

・今まで高卒者の県内就職をメインに事業を組んできたが、それだけでは県内で必要とする人材が確保できないので、普通高校に対しても県内企業の説明をするとか、保護者に対しても説明するとか、そういったことをやっている。大学教員のほかにも、昨年は夏休み帰省時期に合わせて、大学生に県内企業を見学しませんかというツアーをした。参加者は増えなかったが、ものづくり企業まるごとツアーというのも去年やり、今年も時期等を検討し、磨き上げ、大卒にもできるだけ働きかけていきたい。

・スポーツ関係では、昨年度県南局に文化スポーツ担当が置かれ、初めて県南局としての事業を始めたが、昨年度はスポーツ関係で、８市町合同でスポーツ合宿を誘致のため、首都圏から関係者を招き、管内のスポーツ施設を見てもらい、合宿誘致するにはどういうことが必要なのかいろいろと御意見をいただいたが、合宿だけでなく、練習試合、交流試合、そういったものが組めるとなおいいというお話をいただいた。例えば花巻温泉に泊まって、北上、金ケ崎等のスポーツ施設を使っていただくことができると思ったが、やはり複数の学校が宿泊して交流試合、練習試合ということになると、今の状況だとまだ難しいと実感した。引き続き花巻市が取り組んでいるので、情報交換をしながら練習試合を組める体制の検討等はこれからもやっていきたい。

・文化の関係も昨年度から手がけてきたが、確かにちょっと小粒という感はある。昨年度の若者文化振興事業費補助金については、ＰＲ不足もあったのか、手を挙げていただくところが多くなかった。管内でコーディネーターを置き、文化団体の悩みや相談を受け付けているが、そちらの利用も伸びていないというのが実感。文化に取り組んでいる団体がないということではなく、たくさんあると聞いているが、そこをつなげ、一緒になって何かできるのではないかと考えているので、今年度も団体、各市町に足を運んで、ニーズを掘り起こしながら、つなげていきたい。

・文化の補助金だけではなくて、地域活性化事業に参加していただいて、若い人同士でイベントやってみたいよねというような話が盛り上がっていくような取組をやっており、４月の地域活性化塾の際、グループのその場でたまたま集まった人たちの中から、

リンゴの花が咲く時期にちょっとイベントをやりたいよねとか、古民家を使ったイベントやりたいねというような話が出てきて、動いている例もあるので、そういったところで後押しをしていきたい。

（２）次期総合計画策定について

〔政策推進室加藤特命課長〕

【資料№.６により説明】

〔鈴木経営企画部長〕

【資料№.７により説明】

〔高橋信一委員〕

・資料７で、今後 10 年を見据えたというところで、全国的に人口減少は歯止めがきかない状況になっているのはご存じと思うが、強力に何か進めて支援をしていかないと、さらに 10 年後、20 年後はもっと深刻な状況になると思っている。企業で働く人材は間違いなく必要で、大ざっぱには書いてあるが、いろんな目標値とかもあればいいと感じた。単純に１組の両親から２人のお子さんが生まれない限り、人口はどんどん減るので、そういった意味からも子育てしやすい環境が大切だと感じている。

〔及川久仁江委員〕

・昔から交流人口というとグリーンツーリズムとか、修学旅行で田舎に人が来る活動をしているが、私は 20 年前から交流人口ではなくて関係人口、いかに私たちと関係してくれる人がつくれるかということで、グリーンツーリズム、修学旅行もあるが、民泊で東京や海外から、微々たる人数だが、年間 50～60 人しか泊まらないが、その人たちとのつながりがすごくビッグなものになっているので、結果としてすぐ千人、二千人と増えることはないが、地道に人と人との関係性を大事にしていくためにどうしたらいいかということになるが、これから多分、ここには書いていないが、民泊が規制緩和されるということで、それを岩手県としてもどうしていくのか、６月まで待ってと保健所から言われているが、お金ではない豊かさというのを、農村の空間、時間を提案というか、一緒に泊まってくれたり、説明しづらいが、それができることを岩手県でやっていけたら、多分そんなにひどい未来にはならないと思っているので、すごくいい関係、岩手県ではない人たちとの関係で私たちは成り立っているということで、ここにもそういうことを盛り込んで欲しい。

〔海鋒徹哉委員〕

・物流業界だと国内の貨物輸送の 90%がトラックで行われている。国交省と話しても、鉄道網をこれ以上増設するというのはほぼ不可能で、日本はトンネルが必要で、欧米、ヨーロッパと地勢学的に状況が違うので、モータリゼーションの未来についてどう考えるのかということになっていくと思うが、今幹線道路に関しては隊列走行を数年で商用化しようと国交省で取組をしていて、そういう方向になっていくと思うが、10 年

すると自動運転の車両が市街地を走れるかどうかというところに行き着く。普及にはまだ二、三十年はかかるだろうが、例えば無人のバスが走る、都市によっては路面電車があるが、それが自律型のバスが走ったり、10 年ぐらいで出てくる可能性がある。これは技術革新の話で、どの地方自治体も興味があって、国土交通省や経済産業省といろいろやっていくと思うが、地域間競争になるかもしれない。ぜひ試験をやるのだったら岩手でやっていただけませんかという発信をこの 10 年間ですべきだろうと思う。今無人のバスの試験は沖縄、鹿児島だったかでやっていて、昨年でその試験期間は終わった。どうやったらいいのかとは言えないが、交通量の少ない道路を提供するという点では、岩手県が手を挙げたらいいのではないか。北海道に負けるなと言いたいぐらい。雪とか、技術的にクリアしなければいけないところも出てくる。これも北海道に負けるなと言いたいところだが、高速道路、新幹線も、首都圏から技術者の方が来やすい環境に岩手県はある。宮城は、人口も多いし、東北の主要都市でもあるが、そういった点でもぜひ技術の革新の段階で宮城県に負けない、さまざまな研究の誘致をしていただきたいというのが、交通というところから考えると私からの一つの願い。

・それにあわせて道路の整備は 10 年間でしっかりやっていって、自律型の自動車が研究する場所として適切だと言われるような整備を進めて欲しい。

〔松岡静久委員〕

・北上の図書館関連で、文化とか市民活動の面で言うと、北上の市立図書館を拠点に古本市を 30 年程続けている。その中で、最近は子ども連れで児童図書を目当てに集まってくる親子も見受けられるので、再利用、物を捨てないという部分と、一般市民の方が本を出してくれるので、そういった仕組み、それを支える人間が高齢化で最近つらいが、古本市で大型活字本を買って図書館に備える活動と、読書団体に対しての活動費の助成とかあわせてやっていて、手間暇かかる活動ではあるが、そういった部分を若い人たちが応援してくれて、続いていって欲しい。

〔佐々木信行委員〕

・10 年ごとにこの総合計画を策定しているということで、今回「幸福」をテーマにつくられているが、その前の 10 年の検証も入れながら、それを踏まえてこの「幸福」ということをさらに加えてやっているのかというのがわからなかった。本来は不連続の連続というか、10 年ごとではあるが、連続していきながら、より現実に沿った形、今の状況に沿った形でよりよいものを目指していく考え方もあると思った。

・「幸福」ということを考えたとき、誰かが与えてくれるものではなく、その人の価値観というか、要は同じ環境を与えても幸福に感じる人もいれば、幸福に感じない人も当然いるので、非常に難しい、大変なことだと思う。小さいお子さんからお年寄りまで考えれば、多様な価値観があるので、ただ１つ思うのは、例えば地元に若者が定着していくことを考えたとき、自分の夢を仕事にして、地域の人たちに感謝であったり、やりがいを持っていけば、それはそれで一つ幸せだと思うが、それはいろんなことを知ったり、経験したり、体験したりする中で、地元の中で自分がこれをなりわいとしていけば、みんなの役にも立って、自分も本当にいい、やりがいを持った人生を歩め

るのかなというようなことを感じるようなことをぜひ若い人たちにターゲットを置いて、それが 10 年、20 年、30 年と続いていくと思うが、次の世代のことをぜひ大事に考えていってもらいたいと思う。

・こういったいろんな会議の場があって、いろんな意見が出ているが、一番のポイントは、同じことを踏襲するのはやりやすいが、思い切って変えていく、何かあれば誰が責任をとるのかは大変だが、今はいろんなことが変わっているので、思い切っていろんな変革というか、新しいことにもチャレンジをしていかなければいけないと思う。なので、何をやっていくのか、行動するのかというのをより大事に考えて、それをやって、うまくいかなければ、また次に生かして、よりよい形になっていくように、とにかく行動していくように、私は辛口かもしれないが、いろんな業界で意見を聞く場面はあるが、次の年に行って何か変わったのかといえば、実は変わっていないようなことも多々感じる。本当にもったいなくて、いろんな課題がある中で、今までと同じようなやり方ではお金も限られる中、絶対に無理なので、皆さんが知恵を出し合って、皆さんを巻き込んで、ぜひ行政の皆さんがリーダー的に頑張って、我々も一緒に汗を流しながら知恵を絞って行動して、本当に皆さんが幸せを感じられるようにしていく環境を整えられるように、私も業界という立場でこういうことを考える機会があれば一緒に考えていければと思った。

〔千葉真弓委員〕

・私の所属する財団は立ち上がって 15 年、あらゆる事業をやってきたが、ここで一呼吸置いて、どう整理していくかを考える段階に入ってきたと思っている。15 年前東京から移住してきたが、そのころにスマホを使っている人はほとんどいないし、ホームページを持っている事業所はそんなになかった。その環境が 15 年でかなり変わり、10 年と考えるといろんなことが変わってきているので、広げてきたものをちょっと整理していこうと考えていて、いろんな場面で、こういうことを言うのもよくないとも思うが、しんがりという言葉があるが、何かを生かすために一番後ろで戦って、うまく生かすものを伸ばしていくという発想でやっていく時期に来たと思っている。

〔佐藤隆治委員〕

・10 年前に何をやっていたかと思うと、過去に観光や国際交流の仕事に携わっていたが、今の状況とそんなに極端には変わらないと思っている。今は、台北、桃園まで個人でチケットが買えるチャーター便と、間もなく定期便になるのでしょうが、岩手の場合、花巻の外国人観光客の入り込みを見れば６割が台湾からというのは間違いない事実で、あとは香港、タイ、シンガポールが増えてきていて、一時期欧州、上海のほうからも来ていたが、圧倒的に台湾が多いので、花巻市の体育協会で、花巻ハーフマラソンで優勝男女各１名と、抽選の２名の選手、４名を台北マラソンに派遣していて、逆に台北マラソンのハーフマラソンで優秀な選手の方を２名招待し、台北市体育局もしくはロードレース協会の担当者の方を役員として招待している。残念なことに、今年使った飛行機は、仙台のピーチで木曜日に入ってきて、月曜日に帰る４泊５日。タイガー、仙台が週４便あったのが２便になって花巻に２便来ていると思うが、水曜、土曜だと

イベントには難しいと思うが、今までに比べたら随分進歩したと思う。

・６月 16 日から 19 日に花巻から台北に行ってきた。３時間半、帰りは３時間という時間で、羽田もしくは成田に行く交通費がないので、バッグ１つ、そしてホテルもネットで予約して、食事代。主な目的は、花蓮の地震があって、そこに行って観光客としてお金を使ってくることが復興につながるということを目的に行ってきた。花蓮に行って、タクシーをチャーターして、食事をして、ホテルに泊まって。航空券を買って、２人で行ったが、全部で５万 2,000 円。東京出張に比べてもずっと安い形で行けるということで、本当に身近な旅行先になってくると期待していて、あちらからもそのくらい安い形で来られるので、非常に大きなチャンスだと思う。

・県南局でマラソンのレジェンドランナーですか、それの関係でも台湾のマラソンとのコネクションを今探して、いろいろ交流をしたいというような話も聞いているので、より一層国際観光といいますか、もしくはスポーツの国際的な交流といいますか、そういうものにつながっていくのであれば大変ありがたい。

・また、地域と連携したスポーツへの参加、機運の醸成という部分の中では来年のワールドカップラグビーとその次の東京オリンピックということで、私は昭和 39 年の東京オリンピックのときには小学校６年生で、そのときにテレビで見た印象がその後の中学校、高校でのスポーツの活動に大きく影響したと思っている。そういう大きな大会があれば、スポーツに対する見方が変わってくると思うので、健康とスポーツという部分の中では力を入れていくべき機会だと思う。

〔照井照子委員〕

・前回の会議でも発言したが、「希望郷いわて」というフレーズは、なくなってしまうのか、これは非常に残念に感じるので、「幸福」という言葉をテーマに掲げてということはいいが、こちらの「希望郷いわて」も残しつつ進めていっていただきたい。

〔髙橋寛委員〕

・これからのものづくりの 10 年を考えると、いろんな変化がある中で、一番大きな変化が第４次産業革命、電気自動車とかＩＴという部分で言えばわかりやすいと思う。モータリゼーションが大きく動く 10 年で、グローバル的な話をするとフランスは 2040 年でもうエンジン車はつくらないとか、2030 年ではドイツでもう販売しないとか、中国は今年から電気自動車にシフトすると、パリ協定に向けて環境、地球を守らなければいけないと大きくシフトしていくと言われていて、2050 年頃で生産車の９割は電気自動車になるだろうと想定される。問題は、バッテリー部分の開発と言われているが、ＩＴで言えば、自動運転は電気が一番コントロールしやすいということで、電気自動車ということになると思うが、それでこの県南地域を考えてみると、まさに自動車産業、今度進出する東芝のＩＴ、まさにここのエリアに集積していると。このエリアがこの 10 年、中国を初めとする世界と戦っていく拠点になるのではないかということで、ものづくりの部分ではとんでもなく大きく変わっていくのではないか、あと 10 年、20 年でおもしろいのが見られると思っている。2020 年には国交省が第二東名の区間で完全無人化のトラックで運転を始めるという計画をしているし、今は花巻南と盛岡南間

の制限速度が 110 キロに上がっていて、最終的に 120 キロにしたいと。今 100 キロの基準の国はなく、可能な限りスピードアップして、先ほど言った仕事の効率化、モータリゼーションのスピード化、無人化等で、テストするならやっぱり岩手というのは、交通量がほどほどなので、試験するにはもってこいだろうと。まず岩手県から電気自動車だったり、自動運転の車だったり、エンジニアをどんどん受け入れて、この県南地域から日本をリードするぐらいの気持ちで行政の方々も行動して欲しい。

・残念というか、教育の部分が見えていない感じがして、第５章で表現的に見ると学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばしていくことができる岩手と、こういう表現だけで終わっているので、ものづくりであれなんであれ、原点が教育という、人を育てることが具体的に見えてこない。「幸福」というキャッチフレーズは新しい感じがしていいとは思うが、それを測る尺度がいろいろ決まって、出てきているようなので、教育が見えないのがちょっと寂しい。

〔笠井健委員〕

・県という組織で 10 年計画となると、こういったかなり幅広い分野における提言になると思うが、こういった委員会で意見を募るということで、いろんなこと書いているが、何も書いていないのと一緒だと思う。この下のどうやるかが本当に大事。去年の結果の調書にざっと目を通したが、ほぼ達成。岩手県が本当によくなったのかというと、大いに疑問。100 点満点とっておいて、世の中変わったかというと、これは皆さんを責めているわけではなく、こういうやり方はそろそろやめたほういいという気がしている。委員の方の意見を聞くのはいいが、意見を聞いて世の中変わるほど今甘くはないではないので、県の皆さんも優秀な方がそろっていると思うので、官民の協力の仕方を、計画を立てて意見を聞くという繰り返しではなく、もうちょっと細かいプロセスに落とし込んで施策をやっていくように変えたらいいのではないのか。

・特に私は顔が見えないことが不満。この政策の責任者は誰なのかと、部局ではわかるが、このチームがやっている、この人がリーダーですと、ではインバウンドだったらこの人を応援しようとか、若い人材を集めるのだったら、この人を応援しようとか、いろんな情報を出そうとか、そう思ってもらえるプロセスを、つくり方を変えないと、本当の官民の協働にはならないのではないかなと思う。こういう場では、本音を言うことが大事。官も民も、これから人口が減っていくときに建前だけでは、多分 10 年後も同じ、こうして会議をしているような気がするし、それはまずいと思う。

・プロセスの進め方をもうちょっと細かく、具体的に示すべきで、失敗例がここに書いていないとおかしい。全部うまくいっているわけはない。高校生の求人もたかだか１％、２％上がったぐらいで達成と書いているのは、企業の側から見たらおかしい。なので、例えば東京から人を採ってくるとか、ほかの大学、外の県から人を採ってくるとか、そういうことを踏み込んで書いていかないと、施策をやっていると言えないのではないかと私は思う。

・予算が全然足りない。これだけの事業をやろうとしているのに、人材確保で 610 万。10 倍くらいつけてもいい。これでこれだけ足りない人を採ってくるのは厳しい。これは皆さんから上に言っても県議会等が決めることかもしれないが、これでできること

は相当限られているので、逆に我々の委員から、これでは振興局は何にも仕事できないと声を上げることも大事だと思う。民間を使ってもらってもいいと思う。だから、仕事をするのだったら、ちゃんと金もつけて、的を絞ってやりましょうと言いたい。

・文字で並べていますが、10 年後とか、幸せの度合いとか書くのであれば、人口の比率とか図で書いて欲しい。健康とか暮らしとか書いているが、60 代、70 代がどれくらいの割合で、岩手県のどこに分布しているのかを見ながら政策を立てないと、医療とか保健、福祉の配分も、町の数で割っただけになってしまいそうな気がする。岩手県の人口の割合、県の中でも相当偏りが出てくるはずなので、それが見えるような、第４章は特にそうだと思うが、岩手県内のどこに、どの事業を集中的にやっていくのか、ここを書いて欲しい。

〔政策推進室加藤特命課長〕

・人口減少に関しては、平成 27 年に人口ビジョンをつくっていて、2040 年に 100 万人程度を維持すると掲げている。自然減が大きいので、ある程度減っていくという状態にはある。ただ、2040 年時点で 100 万人を目指すというのが今の人口ビジョンで、これは引き継がれる。そのとき、人口構成が今は老年人口が多くて若年が少ないことが減っていく原因になので、全ての年代をバランスよくするため、子育ての対策とか、転入対策を打っているというのが現状。

・その中で、転入策、転入者を呼び込むのは、一番難しく、転出するほうが、就職と進学期は明らかなので、ターゲットははっきりしているが、転入してくる人はどういう人が来ているかがよくわからないので､関係人口のように地道に広げていくしかない。

・自動運転、モビリティー環境の変化の関係、試験研究の誘致などがあったが、これは恐らくプロジェクト、10 年にとらわれない新しい時代を切り拓く重要構想のほうで何らかの検討をしていく形になると思う。先駆性なり、岩手らしさというものを生かした構想になるので、話があった集積が進んでいるところ、先駆的なところということで、重要構想のところに多分入ってくると思っている。

・構造が大事、あるいは官民きっちり協働できるように落とし込んでいかなければならないというのはまさにそのとおりで、それはこれから長期ビジョンを踏まえて実行計画たるアクションプランをつくっていくことになるが、その際に十分留意して進めていきたい。

・「希望郷いわて」に関しては、ほかの会議の場でも随分定着したという話があり、県民計画 10 年の間に震災があり､復興にシフトした面もあるので､そういった意味でも｢希望郷いわて」というのは引き続き掲げてもいいのではないかという話もあり、そういった趣旨で基本目標に「希望郷いわて」と掲げているので、多分入ってくる。総合計画審議会で議論いただく形になるが、事務局としてはそう見ている。

４　その他

特になし

５　閉会（高橋副局長）